



わたなべ・としお

1939年山梨県生まれ。70年慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授などを歴任。拓殖大学国際開発学部学部長、同大学院国際協力学研究科委員長などを経て、2005年学長。11年総長・学長、13年4月より総長をつとめる。

国際世論はもとより、国内世論も二分する時代にあつて――

「今は外交・安全保障で自立自助の精神を確立し、日本のアイデンティティを再構築する時」

「戦後70年、我が国は目指すべき国家像もなく迷走を続けてきた」と語る渡辺氏。急激な経済成長を遂げた日本も近年は長く続くデフレを脱却できずにいる。外からは「歴史認識問題」を突き付けられ、その場限りの対応でしのいできたという日本の歩み。国の基本である教育、外交・安全保障、経済政策全ての領域で「自らの足で立つ自立自助の精神が必要」と訴える。

拓殖大学総長

渡辺 利夫

Watanabe Toshio

国内世論が二分する時代

―― いま戦後70年という区切りの年にあつて、日本の立ち位置をどのように考えていけばいいのか。この戦後70年の総括を聞かせてもらえますか。

渡辺 戦後70年にもなつて、中国、韓国の反日攻勢はますます強硬なものになってきています。6月22日には「日韓基本条約」の締結50周年を迎え、9月3日の「中国人民抗日戦争勝利

記念日」に中国は軍事パレードを計画しているようです。中韓の反日運動は今年、大いに高まるのが予想されます。

それに加えて、欧米のクオリティペーパーが「義は中韓にあつて日本にはない」かのような論調を張っています。どうして従軍慰安婦問題や靖国参拝問題で、日本はもつと中国や韓国に歩み寄ろうとしないのかというわけですね。いま日本は第二次大戦後の戦勝国がつくった国際秩

序に挑戦する修正主義の国、「リビジョニズム」の国だと言われ始めています。

中韓ならびに欧米から仕掛けられている歴史認識問題に日本がどう対応するのか。日本は苦しい立場に追い込まれていいます。安倍晋三首相が公表予定の「戦後70年談話」にいかなる表現で「反省や謝罪」の言葉を盛り込むか、国内外から注文をつけられていて、国際世論はもとより国内世論も分岐的な状況に

なっている。なんとも不気味な状況ですね。

―― 国内の世論が分かれて

渡辺 ええ。つまりはこの国論の割れを海外の諸勢力は突いてきているんですよ。ロンドンのフィナンシャル・タイムズまでもが「安倍首相はリビジョニストだ」という表現をしています。歴史修正主義という立場は普通に考えれば当たり前の話なんですよね。しかし、困ったこと

題ですね。

立場にある日本はどう対応していけばいいと考えますか。

渡辺 要するに、日本人が変わるより他ありません。中国や韓国、欧米の世論を変えるには、何よりも日本の世論が変わることが必要なのです。

実は、いま日本が国際的に貶められているテーマのすべては、1980年代初めごろまでは全く存在しなかったテーマです。今日、歴史認識問題とされる慰安婦、靖国参拝、歴史教科書などの問題は、全て80年代に入つて日本から出てきたものなのです。歴史問題で、中韓が日本に舌鋒鋭く迫ってくるようになったのは80年代以降です。それまでの戦後30年余は歴史認識問題は全く存在していなかったことを知らなくてはなりません。

歴史認識問題を問題として提起したのは中国でも韓国でもなく、われわれ日本人なんですよ。―― ここは大事なポイントなので、その理由を具体的に説明してもらえますか。

渡辺 発端は歴史教科書問

1982年6月に、旧文部省の教科書検定で日本テレビが「日本軍が華北に侵略すると」という記述を「日本軍が華北に進出すると」に変えるよう強要されたと報告。実際は、検定前も検定後も「進出」と書かれ、記述は何も変わっていなかったのですが、こうした誤報を全てのジャーナリズムが真相だと思つて報道した。

この報道に中韓が反発したというのが、いわゆる歴史認識問題の出発点です。

中韓の反発を受けて、時の宮沢喜一官房長官は、歴史の記述において近隣諸国に配慮しようというところで、いわゆる「近隣諸国条項」を出した。これが日本の歴史教科書に対する中韓の介入に、大きな根拠を与え、ることになったという次第ですね。

―― いわゆる宮沢談話で事実上、日本が侵略を認めたということになり、中韓が反発したんですね。

にナチス・ドイツによるホロコースト（ユダヤ人大虐殺）はなかったと主張する人々がドイツ人の中にいて、彼らが自分たちのことをリビジョニストと呼んだのです。そのために、リビジョニズムという言葉は途方もなくネガティブな響きをもった言葉になってしまいました。

そのことを当然、中韓のブレンたちがよく知っている。その上で日本を歴史修正主義者だと断じたがために、欧米のク

オリティペーパーにとつて、日本は格好の餌食になったのでしょね。「中韓に義はあつて、日本にはない」という理屈に欧米のジャーナリズムが傾いていったのだと思います。

そういうことで、戦後70年の日本は大変に厄介な国際的ポジションの中にいるのです。

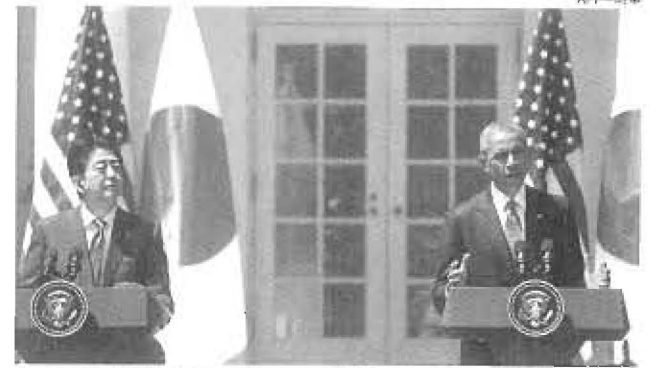
1980年代までは歴史問題は存在しなかった

―― では、そうした厄介な

渡辺 次に起こったのが靖国参拝問題です。この問題の核心は、いわゆるA級戦犯の合祀が問題だったと言われるのですが、合祀の事実が知られるようになったのは79年4月19日付の朝日新聞の報道からです。それ以降も20回以上の首相参拝がなされましたが、85年8月までは中韓から非難されることはなかった。

中韓の反発が恒常的となったのは、85年8月の中曽根康弘首相以来です。靖国神社に首相が参拝することは、戦前のアジア侵略の歴史を反省していないこととの現れだ、ということ朝日新聞が言い出し、これを加勢とみて中韓の対日非難が一挙に増加していったのです。

靖国参拝を巡っては、安倍首相も言っているように、先の大戦で亡くなった方々の霊を追悼するために行っているわけ、決して中国や韓国が主張するように「戦死者を英霊として祀り、戦争自体を肯定的に捉えている」のではないと日本の



訪米した安倍首相はオバマ大統領との首脳会談で日米を「不動の同盟国」と位置づける共同声明を発表した

多くの人は考えているわけですが、ここをどう理解させていけばいいのか。

渡辺 繰り返して、繰り返して、日本の立場を主張していくしかない。

神道の儀礼に基づく鎮魂は、日本の文化的伝統そのもののものです。ですから、その文化的伝統を変更しようというのであれば、それは日本人がやるべきテーマです。外国の介入によつ

て首相が参拝するのはけしからん、外国が文句を言うから代替的な施設をつくりましょうというのでは、国としてのアイデンティティの崩壊ですよ。

神道というのは、昔から日本人の心の中に宿る、ある種の自然信仰で、誰か特定の、自分を超える超越的な絶対唯一の神が存在するとは日本人は考えません。形のある神ではなくて、大いなる何ものかです。西行法師の歌に、なにごとのおはしますかはしらねどもかたじけなさになみだこぼるゝというのがありますが、そんな感じなのではないでしょうか。

中国や韓国の人たちの多くは靖国に遺骨の埋められたお墓でもあると思っているようなんですが、とんでもないことです。われわれは大いなる何かに生かされている、靖国という人為的につくられた聖なる空間の中に魂を鎮めに行くのですから。

大いなるものを敬う気持ち、生かされていると思う気持ちですね。

れましたが、この点に関する記述は不鮮明でした。

朝日新聞の問題はいかにファクトを掴むか、報道とはどうあるべきかを改めて考えさせられる問題でした。

渡辺 左翼リベラリズムと言いますか、マスコミや政治の世界には一定数そういう人たちがいます。彼らの主張によつて国論が割れ、その分裂によつて最も得をしたのが中韓の指導者だという構図です。

歴史認識という、道義性をたつぷりと含ませた問題の提起を日本の側からやってくれたのですから、中韓の愛国的指導者にとつてこんな有難い話はありません。この問題で日本を攻めれば外交的な優位に立てるし、道義的にも優位に立てる。国益を明らかに毀損するような問題提起を、なぜ日本のジャーナリズムがやってしまったのか。非常に腹立たしく思います。

結局、こうした国際環境をつくったのは日本自身だということですね。

渡辺 そうだと思います。それを言語化して、海外に伝えるような努力が今の日本にはどうしても必要なのだと考えます。

そういう日本人の文化、歴史、伝統、総じて日本文明の発信ということを今までの日本はやってこなかった。これまでは島国の中で生きてきて外国との接触がなかったの、説明するテキストもないし、説明する必要もなかったわけです。

とはいえ、これだけグローバルな時代になって、日本文明のありようが外交問題になってくると、これをきちんと言語化して、明晰に主張することが必要になってくる。「日本の発信力」しなやかなれ、というのがわたしの思いです。

朝日新聞の検証報道をどう捉えるか？

従軍慰安婦の問題も韓国との間で大きな外交案件になっています。

渡辺 先ほどの繰り返してですが、中韓との間には戦後

70年経つてもなお解決されない問題が残っているというのですが、本場にその表現は正しいのでしょうか。いわゆる従軍慰安婦の問題を提起したのは日本人なんです。慰安婦問題をねつ造して、韓国の対日外交を硬直化させ、欧米のクオリティペーパーにリビジョニズム・日本のイメージを植えた張本人は朝日新聞です。

中国経済の「投資依存」の反動は

戦後70年という節目の後、グローバルゼーションの中で、日本の経済的な立ち位置をどう感じているのか。とりわけ、中国が設立を急ぐアジアインフラ投資銀行(AIIB)のような問題をどう見えていますか。

渡辺 AIIBの話をする前に、中国に関して言えば、日本企業は流行に乗り過ぎ、実力以上に中国への進出を急ぎ過ぎたツケが回ってきたのではないかと思います。

日本企業の対中直接投資はここしばらくマイナスが続いていますが、これは実力以上に中国のマーケットを大きく見ていたことの現れです。日本側の甘い観測、中国側の過剰な自己評価の帰結です。現在の日本企業の

対中投資の減少は、本来の正常ラインへの復帰現象だとわたしは見えています。

中国から目をずらせてちよつと南を見れば、これまで長い間のビジネス関係の中で信頼を蓄積してきたASEANが、巨大なマーケットであることに改めて気づかされた。直接投資残高でみるとASEANの方が実は中国よりもずっと大きいんですよ。タイ、インドネシア、ベトナムなどを中心に、東南アジア諸国が大変な経済成長期に入っているということで、日本企業もASEANを重視し始めているという状態だと思います。

—— 中国は投資依存型の経済だと言われるんですが、公共投資に頼る経済はいつまで続くと思いますか。

渡辺 中国は人口動態的に見ても労働力人口はピークアウトし、長期的にはマーケットも縮小の方向に向かうでしょうね。

3月の全人代(全国人民代表大会)では、李克強首相が「新常态」という言葉を使って、投

資依存型の経済成長を追求することとはやめ、経済成長率を7%にすることを表明しています。しかし、直後の記者会見で彼は「7%といえども実現は容易ではない」という旨の発言をしています。

これは何を意味するかと言うと、通常の国であれば7%達成は難しいと考えるのが普通ですが、中国はそうではない。黙っていけば8%、9%になるかもしれないという「懸念」なんです。

中国は圧倒的に投資主導の国です。景気が悪くなると財政出動と金融緩和で特定の国有企業にお金を回します。そうすると国有企業はこれを原資にどんどん投資を続けま

す。過剰な投資だとわかっていても、成長率を高めるために投資を抑えるという行動は取りません。

もう一つ、地方政府という存在があります。地方政府の傘下には、国有企業や銀行や土地開発業者などがある。企業投資やインフラ投資、銀行融資に関して大いなる力を発揮している。地方間の競争に打ち勝って、地方政府の党幹部は党内のポジションを上げるために何とか

して実績を得たい。特定の国有企業と地方政府が競い合って投資を伸ばしているんですね。

—— 投資に次ぐ投資で高い成長率を維持してきた。

渡辺 ええ。その結果、中国は過去の先進国のいずれもが経験したことのない高い投資依存の国になってしまいました。GDPに占める投資依存度は48%、49%。日本の最高値はいざなぎ景気(1965~70年)の39%、「漢江の奇跡」と言われた90年を前後する韓国も最高値は38%です。中国はこれらを10%も上回っているのですから、いずれ投資反動不況が来ることは容易に想像ができます。

李首相は投資を抑えて、何とか消費に回したい。最終需要の裏付けのない投資拡大はいずれ限界を迎えるからです。しかし、中国は所得分配の最も不平等な国の一つ。可処分所得に占める最終消費比率の高い低所得者層に所得が薄くしか分配されないために、家計消費が盛り上がらないのです。

かに頼ってきたツケが出ているのですよ。

あるシンクタンクの調査では、外敵から侵略された場合、自分が銃をとって戦うかどうかを各国の若者に問うた調査があるんです。日本の若者は敗戦のトラウマを抱えているのか、銃を取ると答えた若者は15%くらいで最下位です。下から2位のドイツですら40%くらいでしたから、断トツで最下位です。普通の国は80~90%あります。中国や韓国はほぼ100%です。

これは内なる縛りですよ。戦後のGHQ(連合国軍総司令部)占領下での教育により、自国の文化、歴史、伝統というものを守ろうという観念や意識が日本人から抜け落ちてしまったというわけですね。

—— 自分の国は自分でおさめ、自らの身は自分で守る「自立自助」の基本が欠けていると。

渡辺 ええ。日本は今、そうした精神を無くしてしまったように思いますね。

戦後70年が経った今、我が国

国有企業や地方政府という強固な利益集団の投資拡大衝動を抑制することは難しい。その一方、成長が鈍化することによって雇用が縮小して、国民の不満に火を点けてはならないという事情もある。その意味で、7%という数字はぎりぎりの政治的妥協の産物なのだと思います。

中国の膨張と日米の力量の相対的な減衰を表すAIIIB

—— 国民は雇用を拡大するためなら投資を拡大してほしいと考えるし、これ以上投資を拡大したら反動不況がやってくるという不安もある。中国は、そういう矛盾を抱え込んだ状況で成長してきた。

渡辺 仰る通りです。中国の現実はいずれ外から見ていくよりも相当に不安定な状況にあるのだと思います。この中国が窮地を脱するために打ち出したのがAIIIBなど、一連の海外戦略です。

輸出と外貨導入によって積み上げられた外貨準備は4兆ド

ル。4兆ドルという巨額の外貨準備を築き上げた国は今までの世界中どこにもありません。この突出した外貨準備を原資として、拡大の一途をたどるアジアのインフラ建設需要に応じるための国際投資銀行をつくらう。これを中国の過剰生産能力のけ口とし、併せて中国企業の海外進出への道を開こう。そして国際的影響圏をも広げる。

そうして考えられたのがAIIIB構想です。昨年7月に合意された通称・BRICS銀行(「新開発銀行(NDB)」)にも同様の狙いがあります。

—— 一応の締切とされた3月末で日本とアメリカはAIIIBへの参加を見送りましたが、一方、先進国ではイギリスに続いてドイツやフランス、そして東南アジアや中東も参加を表明しました。

渡辺 AIIIBの資本規模は、当初は500億ドルですが、いずれ1千億ドルになるとされています。出資比率は参加国の経済規模に應じるとされていま

すから、中国の出資規模と発言権が際立って大きなものになることは間違いありません。中国が主導するAIIIB構想は、旧来のアメリカ主導の国際金融秩序に対する挑戦です。国内的な政策課題の解決策を、彼らは逆に中国の勢力圏の拡大につなげようと考えているのです。

自立自助の基本原則を！

—— こうして見てくると戦後70年の日本の足取りとして、いろいろな利害が錯綜する国際政治の真つ只中であって、日本は戦略が無かったと。

渡辺 残念ながら無かったのだと思います。全てをアメリ